

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第62期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎学

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎学

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

株式会社南陽北関東支店
(埼玉県熊谷市石原645番1 第二ミナモトビル1階)

株式会社南陽東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号
第8センタープラザ8階)

株式会社南陽関西支店
(兵庫県西宮市甲子園七番町17番28号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	28,667	27,401	33,229	33,517	31,702
経常利益 (百万円)	737	888	1,845	2,062	1,718
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	314	461	947	1,220	1,002
包括利益 (百万円)	312	588	1,202	1,521	834
純資産額 (百万円)	10,130	10,596	11,670	13,000	13,491
総資産額 (百万円)	25,795	27,070	31,808	31,060	30,119
1株当たり純資産額 (円)	1,590.76	1,663.93	1,832.75	2,041.62	2,118.67
1株当たり 当期純利益金額 (円)	49.36	72.54	148.73	191.65	157.44
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.3	39.1	36.7	41.9	44.8
自己資本利益率 (%)	3.1	4.5	8.5	9.9	7.6
株価収益率 (倍)	8.9	7.9	6.5	6.9	5.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,153	3,020	3,639	2,975	2,228
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	611	1,600	2,331	563	1,005
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,047	946	1,113	1,349	993
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,465	2,960	3,236	4,357	4,559
従業員数 (名)	314	350	368	372	377

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第61期より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第60期以前についても百万円単位に組替え表示しております。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	21,688	23,078	27,381	24,883	24,064
経常利益 (百万円)	554	568	828	1,057	1,034
当期純利益 (百万円)	223	294	336	672	628
資本金 (百万円)	1,181	1,181	1,181	1,181	1,181
発行済株式総数 (株)	6,615,070	6,615,070	6,615,070	6,615,070	6,615,070
純資産額 (百万円)	9,469	9,689	10,006	10,697	10,863
総資産額 (百万円)	21,368	22,541	25,363	23,394	22,938
1株当たり純資産額 (円)	1,486.94	1,521.55	1,571.36	1,679.98	1,705.97
1株当たり配当額 (うち 1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 ()	20.00 ()	30.00 ()	39.00 ()	40.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	35.02	46.22	52.78	105.60	98.65
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.3	43.0	39.5	45.7	47.4
自己資本利益率 (%)	2.4	3.1	3.4	6.5	5.8
株価収益率 (倍)	12.5	12.4	18.2	12.6	8.9
配当性向 (%)	51.4	43.3	56.8	36.9	40.5
従業員数 (名)	142	141	140	146	151

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成24年3月期の1株当たり配当額18円には、新本社落成記念配当の3円を含んでおります。
4 第61期より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第60期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

年月	概況
昭和28年 8月	西日本ベアリング株式会社(資本金 3 百万円)を福岡市薬院大通 2 丁目54番地に設立
昭和29年 3月	商号を南陽機材株式会社に変更
昭和34年 9月	東京都港区に東京支店を設置(昭和35年に東京都中央区に移転)
昭和36年 4月	福岡県戸畑市に北九州営業所(平成 2 年に支店昇格)を設置(平成 2 年に北九州市八幡西区に移転)
昭和41年10月	神戸市兵庫区に神戸営業所(平成27年に支店昇格:関西支店)を設置(平成14年に兵庫県西宮市に移転)
昭和48年10月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所(昭和57年に支店昇格)を設置
昭和49年 8月	福岡県宮若市に株式会社共立砕石所を設立(現・連結子会社)
昭和51年 5月	長崎県諫早市に長崎営業所(平成 2 年に支店昇格)を設置
昭和54年 9月	大分県大分市に大分営業所(昭和57年に支店昇格)を設置
昭和54年12月	本社を福岡市博多区博多駅南 5 丁目25番 7 号に移転
平成元年 9月	福岡市博多区の福岡建設機械株式会社(現・株式会社南陽レンテック)を買収(現・連結子会社)
平成 2 年10月	長野県松本市に信州営業所(平成13年に支店昇格)を設置
平成 4 年 1月	商号を株式会社南陽に変更
平成 6 年 4月	熊本市東区に南九州営業所(平成13年に支店昇格)を設置
平成 6 年11月	福岡証券取引所に株式上場
平成 7 年 4月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所(平成13年に支店昇格:北関東支店)を設置
平成 9 年 5月	熊本市南区に株式会社南陽ディーゼルトウゲ(現・株式会社南陽重車輛)を設立(現・連結子会社)
平成15年 4月	福岡県遠賀郡遠賀町の浜村ユアツ有限会社を買収(現・連結子会社)
平成15年 9月	中国上海市に南央国際貿易(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成22年 4月	東京都中央区に株式会社南陽クリエイトを設立(現・連結子会社)
平成23年10月	本社を福岡市博多区博多駅前 3 丁目19番 8 号に移転
平成25年 4月	東京都渋谷区の共栄通信工業株式会社を買収(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社、関連会社1社で構成され、主に商品(建設機械及び産業機器)の販売、建設機械のレンタルを中心として事業活動を展開しております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(建設機械事業)

当社が、建設機械及び産業用車輛等の販売、建設機械のレンタルを行うほか、(株)南陽レンテックが、当社より主に建設機械を購入し、国内で建設機械のレンタルを行っております。また、(株)南陽重車輛は当社と中古の産業用車輛の仕入・販売を行っております。

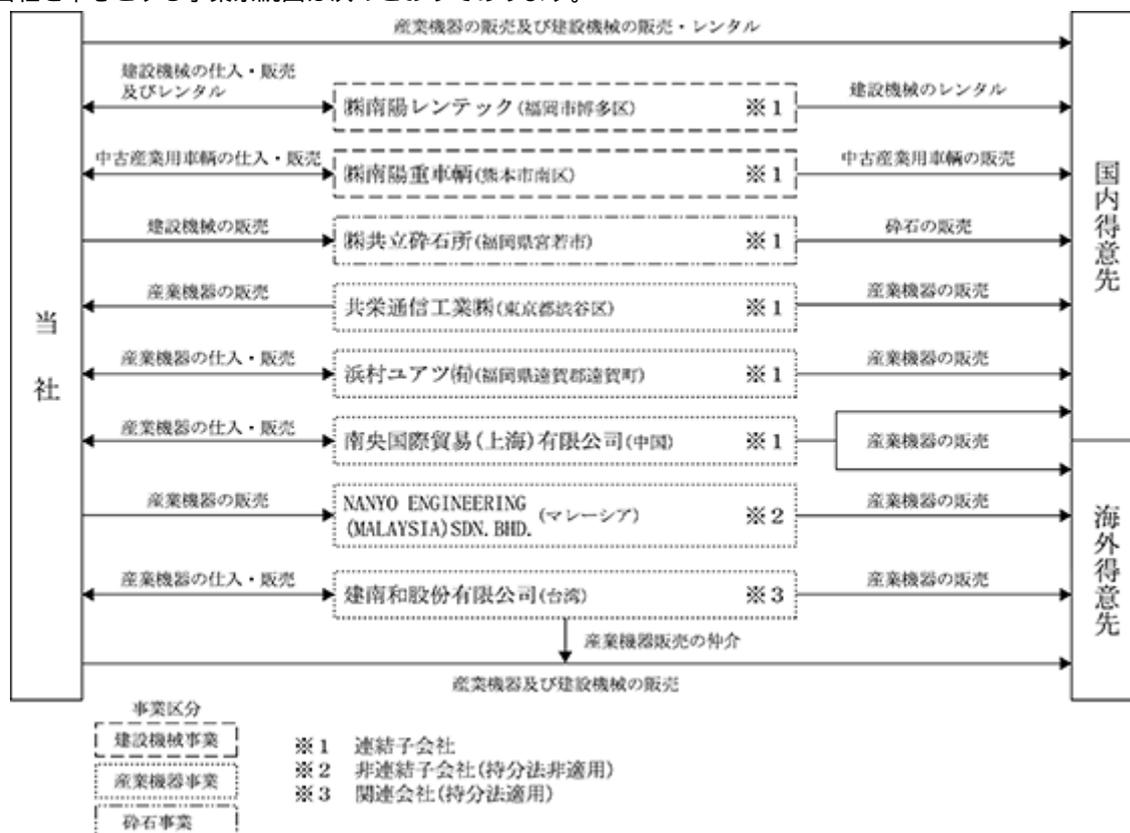
(産業機器事業)

当社が、産業機器の販売を行うほか、共栄通信工業(株)は産業機器を販売し、浜村ユアツ(有)は産業機器の製造・販売を行っております。また、南央国際貿易(上海)有限公司、NANYO ENGINEERING(MALAYSIA)SDN.BHD.、建南和股份有限公司は国外において産業機器の仕入・販売及び販売の仲介を行っております。

(碎石事業)

(株)共立碎石所が、当社より主に建設機械を購入し、碎石の製造・販売を行っております。

当社を中心とする事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 建設機械事業の株式会社南陽クリエイト(連結子会社)は、平成27年1月をもって、営業を休止しております。

2. 大連老虎重工販売有限公司は、平成27年12月開催の取締役会において清算を決議いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)南陽レンテック	福岡市博多区	50	建設機械事業	100.0	当社よりレンタル用建設機械を購入しております。 なお、当社所有の土地、建物及び構築物を賃借し、当社に対し建物を賃貸しております。 また、当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任等...有
(株)南陽重車輛	熊本市南区	30	建設機械事業	100.0	当社と中古産業用車輛の売買を行っております。 なお、当社に対し建物を賃貸しております。 また、当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任等...有
(株)南陽クリエイト	東京都中央区	50	建設機械事業	100.0	営業を休止しております。 なお、当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任等...有
浜村ユアツ(有)	福岡県遠賀郡遠賀町	30	産業機器事業	100.0	当社と産業機器の売買を行っております。 なお、当社より資金の援助を受けております。
共栄通信工業(株)	東京都渋谷区	50	産業機器事業	100.0	当社が産業機器の購入を行っております。 なお、当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任等...有
南央国際貿易(上海)有限公司	中国上海市	1,000 千米ドル	産業機器事業	100.0	当社と産業機器の売買を行っております。 役員の兼任等...有
(株)共立砕石所	福岡県宮若市	20	砕石事業	100.0	当社より建設機械を購入しております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)					
建南和股份有限公司	台湾台北市	34,280 千台湾ドル	産業機器事業	31.5	当社と産業機器の売買を行うとともに当社の販売の仲介を行っております。 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 (株)南陽レンテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,468百万円
	経常利益	615百万円
	当期純利益	375百万円
	純資産額	2,151百万円
	総資産額	7,299百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	199
産業機器事業	130
砕石事業	19
全社(共通)	29
合計	377

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、契約社員等を含んでおります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
151	42.5	13.3	5,797

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	62
産業機器事業	76
全社(共通)	13
合計	151

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員等を含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、牽引役不在の中、企業業績は改善に向かったものの、中国や東南アジアを始めとした新興国経済の減速により、設備投資の伸びは鈍化するとともに、輸出についても本格回復には至りませんでした。また、雇用・所得環境の改善により回復基調にあった個人消費も足踏みが続くとともに、株価下落により消費マインドが悪化するなど、景気は先行き不透明な中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は31,702百万円（前期比5.4%減）、営業利益は1,616百万円（前期比16.7%減）、経常利益は1,718百万円（前期比16.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,002百万円（前期比17.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業におきましては、これまで高水準を維持してきた公共工事が減少に転じるとともに、太陽光パネル設置工事が買取単価の下落と出力制御ルールの変更により減少を続けるなど厳しい環境の中で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、既存取引先の深耕による案件の掘り起こしに努めるとともに、社会インフラの補修・点検に関連する商品群の充実と販売強化にも努めてまいりました。しかしながら、レンタル部門において公共工事減少の影響を受けるとともに、販売部門においても、金融緩和により割賦販売の競争が激化したことから、売上高は12,046百万円（前期比10.8%減）、セグメント利益は1,223百万円（前期比23.2%減）となりました。

産業機器事業

産業機器事業におきましては、これまで好調に推移してきたスマートフォンの需要が飽和状態に近づくとともに、新興国経済の減速に伴う投資マインドの低下により、多くの取引先が設備投資については慎重な姿勢を維持するなど、踊り場の中で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、好調が続く車載用デバイスに関わる案件や省力化投資に向けた案件獲得に努めるとともに、新たな生産部品・消耗部品の開拓と拡販にも努めてまいりました。この結果、ロボット分野を始めとした省力化投資は底堅く推移したものの、スマートフォン分野については陰りが見え始めたことにより、売上高は19,216百万円（前期比1.5%減）、セグメント利益は786百万円（前期比4.9%増）となりました。

碎石事業

碎石事業におきましては、これまで高水準を維持してきた公共工事が減少に転じるとともに、太陽光パネル設置工事が買取単価の下落と出力制御ルールの変更により減少を続けるなど厳しい環境の中で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、河川工事や護岸工事などの公共工事の受注獲得に努めるとともに、民間への営業強化と中小規模の工事受注に向けた取組強化にも努めてまいりました。しかしながら、官需、民需ともに需要が減少したことから、売上高は440百万円（前期比12.9%減）、セグメント利益は15百万円（前期比25.3%減）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ202百万円増加（4.7%増）し、4,559百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は2,228百万円（前連結会計年度は2,975百万円の増加）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減による資金の増加が少なかったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1,005百万円（前連結会計年度は563百万円の減少）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は993百万円（前連結会計年度は1,349百万円の減少）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、短期借入金の返済額が減少したことによるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
産業機器事業	162	26.7
砕石事業	250	7.4
合計	412	3.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記金額は、製造原価によっております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
建設機械事業	6,796	11.7
産業機器事業	16,792	4.5
合計	23,588	6.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記金額には、他勘定受入高が含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
建設機械事業	12,046	10.8
産業機器事業	19,216	1.5
砕石事業	440	12.9
合計	31,702	5.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期のわが国経済は、牽引役不在の中、踊り場の状況が続くものの、後半にかけては景気の下支えに向けた経済対策の効果が顕在化することから景気は徐々に回復に向かうことが予想されます。しかしながら、海外経済の動向や金融、為替市場の変動によって大きく影響を受けることから、不安定な状況が続くことが予想されます。さらには、九州で発生した熊本地震の影響も受けることから、今後の動向については注視する必要があります。このような状況の中、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

建設機械事業

建設機械事業におきましては、期の前半は踊り場の状況が続くものの、後半には景気の下支えに向けた経済対策の効果が期待されることや、震災復興に向けた取り組みも始まることから、需要は強含むものと予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、レンタル部門については、需要動向を確認しながら商品群の充実にも努めるとともに、拠点間の設備移動を柔軟に実施し取引先のニーズに対応してまいります。また、販売部門については、好調が続く沖縄地区での販売強化に努めるとともに、社会インフラの補修、点検に関連する製品群の開拓と拡販にも努めてまいります。

産業機器事業

産業機器事業におきましては、これまで好調に推移してきたスマートフォン市場が飽和状態に近づくとともに、新興国経済の鈍化による投資マインドの低下、さらには震災によるサプライチェーンへの影響も懸念されることから、不透明な状況の中で推移することが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、搭載数増加が見込まれる車載用デバイスへの取り組みを強化するとともに、IoTに関連する取引先の開拓と深耕に努めてまいります。また、今後とも業界再編が続くことが予想されるため、商権確保に向けて情報の早期入手と共有にも努めてまいります。

砕石事業

砕石事業におきましては、期の前半は踊り場の状況が続くものの、後半には景気の下支えに向けた経済対策の効果が期待されることや、震災復興に向けた取り組みも始まることから、需要は強含むものと予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、継続して民間への営業強化による中小規模の受注獲得に努めるとともに、大手顧客への深耕にも努めてまいります。また、今後とも社会インフラの補修、整備は継続して実施されるため、公共工事の受注獲得に向けた活動も実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社グループにおいて建設機械事業及び砕石事業は、取扱商品等の関連から公共事業及び民間建設投資の動向に大きく依存しております。これらの急激な減少は、財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。一方、産業機器事業は、半導体電子部品市場におけるシリコンサイクルと呼ばれる市況の変動を受けるため、不況期には民間設備投資の抑制、生産・在庫調整等により財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取扱商品及び貸与資産の価格変動について

当社グループにおいては、機械部品から半導体製造装置、建設機械といった多品種の商品を取り扱っており、原油価格や原材料価格の高騰が続くと仕入価格の上昇につながり、競争激化等により販売価格に転嫁が困難な場合には、財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、建設機械事業では、一般土木機械を中心としたレンタルを行っており、レンタル用貸与資産の市況変動により購入価額が上昇した場合、減価償却費等の固定費が増加することから財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動について

当社グループにおいて海外事業はアジアを中心として展開しております。在外連結子会社の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算され、円と現地通貨との間の為替変動は財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、当社は輸出入取引に際して一部外貨建てで実施しており、外貨建ての取引については為替変動リスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引を利用しております。

(4) 金利変動について

当社グループにおいては金融機関からの借入金により運転資金及び設備投資資金を調達しております。借入金の一部については固定金利での調達により金利変動リスク軽減の施策を講じておりますが、金融市況及び景気動向の急激な変動等により、財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 与信管理について

当社グループにおいて建設機械事業では、割賦販売等による回収期間が長期間にわたる売上債権を有しております。これらを始めたとした売上債権については信用リスクがあるため、過去の貸倒実績に加え個別に回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上するとともに、与信限度に拘らずに取引先の信用調査を行い必要に応じて担保の取得等、債権保全に関しましては細心の注意を払っておりますが、経済情勢の悪化等により債権の一部回収不能や想定外の取引先の破綻が続きますと財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害について

地震・台風・パンデミック等の災害発生により、当社グループの設備又は役職員などに対する被害が発生し、営業に障害が生じる可能性があります。また、災害発生により、重大な被害が発生した場合には、財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

その他、災害等により当社グループの主要な取引先に重大な被害が発生した場合には、取引先の営業・生産活動の停滞が当社グループの業績を悪化させる要因となる可能性もあります。

(7) 株価変動について

当社グループは、取引先との連携強化等を目的として市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。従いまして、保有する株式の株価動向によっては、財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

当社グループにおいては、事業全般においてコンピュータシステムを活用し情報資産の管理を行うとともに業務の効率化を図っております。各種セキュリティ規程を定め、情報セキュリティの強化、バックアップ体制の構築等の危機管理を講じておりますが、予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による情報漏えいや自然災害、事故等によりシステムがダウンしてしまった場合、業務効率の低下を招くほか、財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法規制について

当社グループにおいては、中古機械の売買・機械設置据付・砕石製造に際して古物商、特定建設業、採石法等の許認可を受けております。当社グループは当該許可の要件の維持ならびに各法令の遵守に努めており、これらの免許の取り消し事由に該当する事実はありませんが、万が一法令違反等により当該許可の取り消し等、不測の事態が発生した場合は、財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 事業エリアの集中について

当社グループにおいて、建設機械事業は九州・沖縄地区を中心として事業展開を行っております。従って、九州・沖縄地区の経済環境の影響を大きく受けており、当該地区の市場動向又は地域情勢が急激に悪化した場合には、財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 財政状態

資産は、前連結会計年度に比べ941百万円減少（3.0%減）し、30,119百万円となりました。増減の主な内容は、受取手形及び売掛金が621百万円、商品及び製品が256百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ1,431百万円減少（7.9%減）し、16,627百万円となりました。増減の主な内容は、流動負債のその他が472百万円、支払手形及び買掛金が458百万円、リース債務が349百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ490百万円増加（3.8%増）し、13,491百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が658百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.8%と前連結会計年度に比べ2.9ポイント上昇いたしました。

2 経営成績

売上高は、前連結会計年度に比べ1,814百万円減少（5.4%減）し、31,702百万円となりました。これは主に、産業機器事業において、ロボット分野を始めとした省力化投資は底堅く推移したものの、建設機械事業において、公共工事減少の影響を受けるとともに、金融緩和により割賦販売の競争が激化したことによるものであります。

営業利益は、前連結会計年度に比べ323百万円減少（16.7%減）し、1,616百万円となりました。これは主に、売上高が減少したことに伴い、売上総利益が433百万円減少したことによるものであります。

経常利益は、前連結会計年度に比べ343百万円減少（16.7%減）し、1,718百万円となりました。

特別損益は、当連結会計年度において特別利益として0百万円、特別損失として88百万円計上しておりますが、その主な内容は関係会社出資金評価損60百万円、減損損失22百万円であります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、上記の結果、前連結会計年度に比べ217百万円減少（17.9%減）し、1,002百万円となりました。

3 キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,228百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが1,005百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが993百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ202百万円増加し、期末残高は、4,559百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における主要な収入項目は、減価償却費1,635百万円、税金等調整前当期純利益1,630百万円であります。一方、主要な支出項目は、法人税等の支払額488百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における主要な支出項目は、有形固定資産の取得による支出1,447百万円であります。その一方、主要な収入項目は、有形固定資産（主として貸与資産）の売却による収入436百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における主要な収入項目は、長期借入れによる収入668百万円であります。その一方、主要な支出項目は、ファイナンス・リース債務の返済による支出555百万円、長期借入金の返済による支出534百万円、配当金の支払額343百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は1,703百万円であり、その主なものは建設機械事業を中心とした貸与資産の補充、更新等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			貸与資産	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品		合計
本社 (福岡市博多区)	建設機械事業 産業機器事業 全社(共通)	事務所ビル 他		451	9	534 (767.23)	15	1,010	43
北九州支店他 (北九州市八幡西区)	建設機械事業	事務所ビル 他	110	28	0	39 (416.73)	0	178	47

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				貸与資産	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品		合計
㈱南陽 レンテック	本社他 (福岡市 博多区)	建設機械事業	レンタル用 建設機械他	6,943	203	86	501 (20,968.11) [37,167.09]	11	7,748	126

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年5月20日	601,370	6,615,070		1,181		1,015

(注) 額面普通株式を1株につき1.1株に分割(無償交付)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	6	48	1		872	939	
所有株式数(単元)		12,508	118	12,324	9		41,166	66,125	2,570
所有株式数の割合(%)		18.92	0.18	18.64	0.01		62.25	100.00	

(注) 自己株式247,215株は「個人その他」に2,472単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
九州理研株式会社	福岡市中央区平和5丁目13-4	388	5.86
武内徳夫	福岡市中央区	333	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	315	4.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	314	4.75
株式会社福岡企画	福岡市中央区平和5丁目13-4	193	2.92
長谷川猛夫	福岡市南区	187	2.83
白江やす	川崎市麻生区	184	2.79
山崎梨影	川崎市麻生区	184	2.79
武内禮次	福岡市中央区	183	2.77
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	177	2.68
計		2,463	37.24

(注) 当社は、自己株式247千株(3.73%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,300	63,653	
単元未満株式	普通株式 2,570		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,653	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 前3丁目19 8	247,200		247,200	3.73
計		247,200		247,200	3.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	34	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	247,215		247,215	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は経営の合理化、効率化を推進し、収益力の向上、財務体質の強化をはかるとともに、安定配当を維持しながら連結純利益の状況に応じて配当額の向上に取り組むため、配当性向については連結純利益の25%程度を維持し、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、利益水準に関わらず安定配当として1株につき年間30円の配当を維持いたします。ただし、連結純利益が配当総額を下回る場合は、連結純利益の範囲内での配当といたします。

この配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、年間配当を1円増額して、年間配当40円（中間配当15円、期末配当25円）といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は40.5%となりました。

内部留保金につきましては、今後の事業活動並びに経営体質の一層の強化に充当していく考えであります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月5日 取締役会決議	95	15
平成28年6月24日 定時株主総会決議	159	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	530	675	1,010	1,388	1,381
最低(円)	399	391	544	868	730

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	865	890	881	868	826	876
最低(円)	826	851	850	800	730	775

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		武 内 英一郎	昭和33年12月28日生	昭和61年12月 平成 2年 6月 平成 2年10月 平成 3年10月 平成 7年 4月 平成 7年 7月 平成 9年 6月 平成 9年 7月 平成11年 6月 平成13年 3月 平成20年 6月 当社入社 当社取締役社長室長 株式会社福岡企画代表取締役社長 (現任) 当社取締役総務部長 当社取締役経理部長 九州理研株式会社代表取締役(現 任) 当社専務取締役経理部長 当社専務取締役業務部管掌兼総合 経営企画室長兼内部監査室長 当社専務取締役産機営業本部長 当社専務取締役管理本部長 当社代表取締役社長(現任)	注 5	40,123
専務取締役		砂 原 統	昭和21年11月23日生	昭和47年 3月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成15年 9月 平成18年 4月 平成21年12月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成26年 4月 当社入社 当社執行役員産機営業本部長兼西 日本営業部長 当社取締役産機営業本部長兼西日 本営業部長 南央国際貿易(上海)有限公司董事 長 当社取締役産機営業本部長 大連老虎重工販売有限公司董事長 (現任) 当社取締役営業統括兼海外事業担 当 当社専務取締役営業統括兼海外事 業担当 当社専務取締役(現任)	注 5	6,910
取締役	建機事業本 部長	森 川 直 樹	昭和26年 1月20日生	昭和49年 3月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成23年 4月 平成24年 6月 平成26年 4月 平成26年 6月 平成28年 4月 当社入社 当社執行役員レンタル事業部副事 業部長 当社執行役員建機営業本部レンタ ル営業部長 当社取締役建機営業本部副本部長 兼レンタル営業部長 当社取締役建機営業本部副本部長 株式会社南陽レンテック代表取締 役社長 当社取締役建機事業本部長(現任) 株式会社南陽クリエイト代表取締 役社長(現任) 株式会社南陽レンテック代表取締 役会長(現任)	注 5	8,610

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	産機事業本部長	眞野 耕二	昭和34年1月18日生	昭和56年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年3月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年3月 平成28年4月	当社入社 当社執行役員産機営業本部信州支店長 当社執行役員産機営業本部副本部長兼東京支店長兼信州支店長 当社取締役産機営業本部副本部長兼東京支店長兼信州支店長 株式会社南陽クリエイト代表取締役社長 当社取締役産機営業本部副本部長兼東京支店長 当社取締役産機事業本部長兼福岡支店長 南央国際貿易(上海)有限公司董事長(現任) 当社取締役産機事業本部長(現任)	注5	3,900
取締役	管理本部長兼経営企画室長	篠崎 学	昭和43年7月21日生	平成13年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社管理本部人事総務グループ次長兼管理本部経営企画室長 当社経営企画室長兼管理本部人事総務グループ部長 当社取締役管理本部長兼経営企画室長(現任)	注5	2,100
取締役	産機事業本部副本部長	石川 一郎	昭和34年3月25日生	昭和56年3月 平成17年4月 平成20年4月 平成25年4月 平成26年5月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社産機営業本部仙台営業所所長 当社産機営業本部南九州支店長 南央国際貿易(上海)有限公司董事総経理(現任) 当社執行役員 当社執行役員産機事業本部副本部長 当社取締役産機事業本部副本部長(現任)	注5	1,100
取締役	建機事業本部副本部長	南雲 一紀	昭和36年12月25日生	昭和59年11月 平成24年4月 平成25年7月 平成26年5月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社建機営業本部鹿児島支店長 当社建機営業本部営業部長 当社執行役員建機事業本部営業部長 当社執行役員建機事業本部副本部長 当社取締役建機事業本部副本部長(現任)	注5	
取締役	建機事業本部副本部長	古賀 貴文	昭和47年3月10日生	平成17年3月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社管理本部経理グループ次長兼経営企画室次長 当社建機事業本部管理部長 当社建機事業本部副本部長 株式会社南陽レンテック代表取締役社長(現任) 当社取締役建機事業本部副本部長(現任)	注5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		吉次 信博	昭和25年9月27日生	昭和48年2月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年11月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月	当社入社 当社執行役員産機営業本部九州支店長 当社執行役員産機営業本部副本部長 当社取締役産機営業本部副本部長兼東京支店長 当社取締役産機営業本部副本部長 当社取締役産機営業本部副本部長兼関西営業所所長 当社取締役産機統括部長 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	注6	7,010
取締役 (監査等委員)		和智 公一	昭和24年12月14日生	平成2年4月 平成2年4月 平成18年6月 平成28年6月	弁護士登録 和智法律事務所所長(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	注6	
取締役 (監査等委員)		灘谷 和徳	昭和25年7月29日生	昭和49年4月 昭和49年4月 平成13年1月 平成13年12月 平成16年12月 平成28年6月	監査法人中央会計事務所(のちみず監査法人)入所 黒川公認会計士事務所(現株式会社黒川合同会計事務所)入所 株式会社黒川合同会計事務所執行役員 同社取締役 同社代表取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	注6	
計							69,753

- (注) 1 平成28年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役和智公一及び灘谷和徳は、社外取締役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しておりますが、現在、執行役員はおりません。
- 4 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役2名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
西村 和男	昭和23年4月28日生	昭和46年3月 平成13年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社管理本部経理グループ部長 当社取締役管理本部兼経理グループ部長 当社常勤監査役	10,100
奥田 貴介	昭和44年3月2日生	平成10年4月 平成15年4月	弁護士登録 奥田・二子石法律事務所(現 おくだ総合法律事務所)所長(現任)	

- 5 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 6 監査等委員である取締役の任期は、平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 7 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 吉次信博 委員 和智公一 委員 灘谷和徳

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

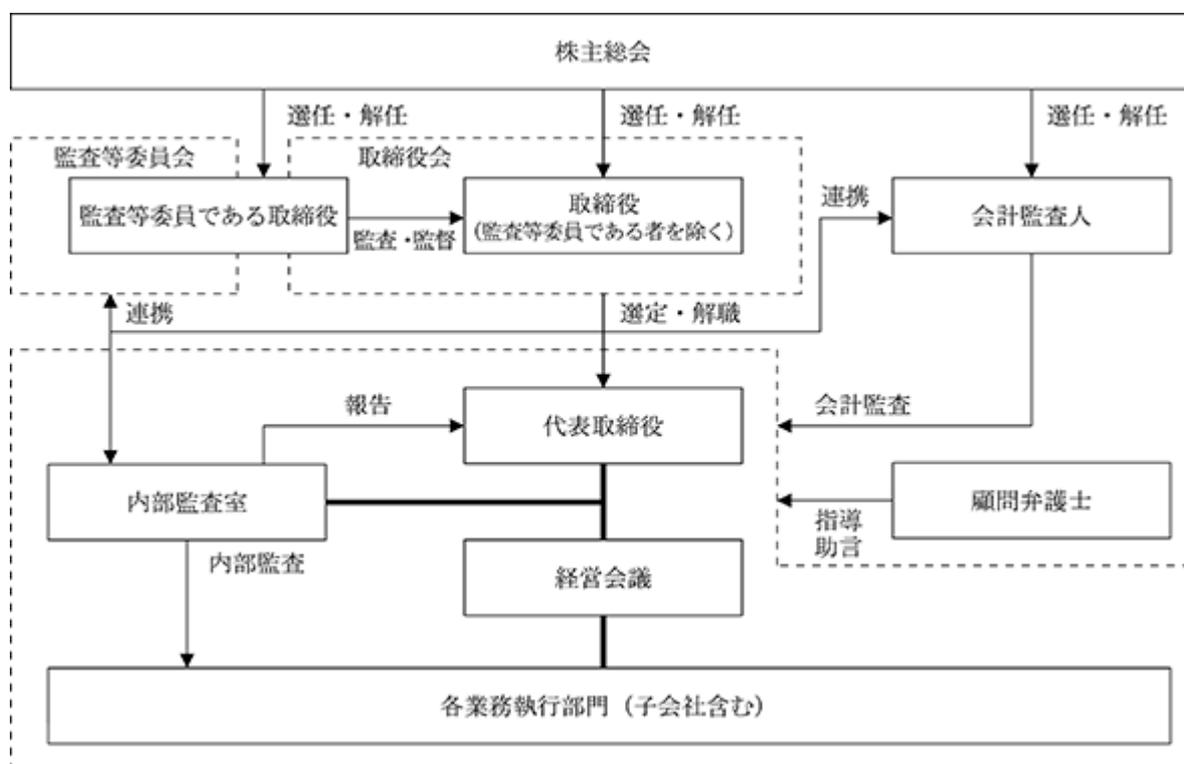
コーポレートガバナンスの基本的考え方

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、持続的発展を達成するため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立っており、具体的には取締役会の活性化、監査体制の強化、ディスクロージャーの充実等に努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要

当社は、平成28年6月24日開催の第62期定時株主総会決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。監査等委員会設置会社へ移行したことにより、取締役（監査等委員である者を除く。）8名、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）となっております。業務執行に関しましては、当社の取締役会は、迅速かつ確かな経営判断を行うために少数の取締役で構成しており、毎月開催する定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会や取締役が中心となって事業計画の立案等を行う経営会議等を通じて重要事項を付議し決定いたしております。また、経営環境の変化に対して迅速な対応をはかるべく執行役員制度を導入いたしております。その概要は下記のとおりであります。



□ 現状の企業統治体制を選択している理由

当社は、従来の体制に加え、監査等委員3名のうち2名が社外取締役で構成される監査等委員会を設置し、取締役の職務執行状況の監査・監督機能の強化が行われることにより、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化をはかることが可能であると判断し、当該体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備状況

当社は、平成28年6月24日開催の取締役会決議により以下のような内部統制システム構築の基本方針を定めております。

- ・取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス体制の整備強化をはかるために企業倫理規程を制定するとともに、内部監査室を設置し、当社のみならずグループ各社の内部監査を積極的に実施することにより、内部統制システムの有効性及び妥当性を検証する。人事総務グループにおいては、職務権限規程、業務分掌規程及び適切な内部統制システムに関する規程を制定し、内部監査室はその運用状況を定期的に検証する。また、監査等委員は、重要な会議への出席ができるものとし、取締役（監査等委員である者を除く。）、執行役員及びその他の使用人に対してその職務に関する事項の報告を求めるとともに、当社及びグループ各社の業務及び財産の状況を調査することができる。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
法令や文書管理規程を始めとする社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。取締役は、常時これらの文書等を閲覧できる。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は人事総務グループが行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行う。また、取引先与信を定期的に見直すとともに、稟議規程その他の社内規程を適宜見直し、必要に応じてリスク管理の観点から規程の制定及び改定を実施し、その運用状況を内部監査室が監視する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、迅速かつ的確な経営判断を行うために少数の取締役で構成し、毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会や取締役が中心となって事業計画の立案等を行う経営会議等を通じて重要事項を付議し決定する。また、経営環境の変化に対して迅速な対応をはかるべく執行役員制度を導入するほか、ITの活用を推進し、取締役へ迅速かつ正確な経営情報の提供を行う。
- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループのセグメント別の事業ごとに、それぞれ責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えるとともに、当社及びグループ各社の取締役及び使用人に対するコンプライアンス教育を継続的に実施する。なお、子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告を受け、重要案件についてはその内容について事前協議を行い、子会社の取締役会等にて協議することにより、子会社の取締役の職務の執行の効率を確保する。また、当社の内部監査室による定期的監査を受け入れ、その報告を受ける。
- ・監査等委員会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役（監査等委員である者を除く。）からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会の職務を専属して補助する使用人は設置しないが、内部監査室は監査等委員会の補助として、監査等委員会の要望した事項の内部監査を必要に応じて実施し、その結果を監査等委員会に報告する。また、監査等委員会の事務局は人事総務グループが担当する。なお、内部監査室は、監査等委員会の要望した事項の内部監査については、取締役（監査等委員である者を除く。）の指揮命令を受けず、また、その人事については監査等委員会の同意を必要とする。

- ・ 当社の取締役（監査等委員である者を除く。）及び子会社の取締役、当社及び子会社の使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社の取締役（監査等委員である者を除く。）及びグループ各社の取締役、当社及びグループ各社の使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに係る事項等を必要に応じて速やかに報告する。なお、報告の方法については、取締役（監査等委員である者を除く。）と監査等委員会との協議により決定する。また、企業倫理規程において、通報者に不利益が及ばない内部通報制度を整備し、当社及びグループ各社のすべての取締役及び使用人に対し周知徹底をはかる。内部通報があったときは速やかにその事実関係を調査し、その結果を当社取締役により構成される倫理委員会に報告する。
- ・ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員会の職務の執行に必要なことを証明できる場合を除き、これに応じる。なお、監査等委員会の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
- ・ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会は、代表取締役社長及び各取締役（監査等委員である者を除く。）との意見交換を定期的に行う。また、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査内容についての説明を受けるとともに、意見交換を通じて連携をはかる。なお、監査等委員会は、必要に応じて内部監査室に監査等委員会の要望した事項の監査を実施させ、その結果についての報告を受ける。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムの整備、運用並びに評価の基本方針を定め、財務報告に係る内部統制システムが有効に機能するための体制を構築する。また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社及びグループ各社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度を取り、経済的な利益は供与しないことを基本方針とする。また、組織としての対応方針としては企業倫理規程において明確化するとともに、警察及び弁護士等の外部機関との連携体制を構築する。

二 リスク管理体制の整備状況

当社は、企業価値に影響を与える広範なリスクのうち、経営戦略に関する意思決定などの経営判断に関するリスクについては、必要に応じて外部の専門家の助言を受け、関係部門において分析・検討を行っております。

また、営業問題など事業遂行に関するリスクについては、担当取締役のもとで日常的なリスク管理を実施しております。

内部監査及び監査等委員会監査

当社は内部監査室を2名体制にて設置しており、当社のみならずグループ各社の監査を積極的に実施しコンプライアンス体制の整備強化に努めております。

また、当社は監査等委員3名のうち2名が社外取締役で構成される監査等委員会を設置し、取締役会のほか、経営の重要な会議に出席するなど、取締役の職務執行状況を監査・監督する体制となっております。

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。監査等委員会は内部監査室及び会計監査人と連携をとることにより、監査機能を充実させております。

その他顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時指導や助言を受けております。

社外取締役

当社の社外取締役は、監査等委員である和智公一氏、灘谷和徳氏の2名であります。

和智公一氏は、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を有しており、これらの知識・経験等を当社の経営にいかしていただくため、選任したものであります。また、同氏は直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通し、企業経営に関する高い見識を有しておられることから、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしております。

灘谷和徳氏は、長年に亘る経営・財務コンサルタントとして財務及び会計に関する知見を有しており、これらの知見を当社の経営にいかしていただくため、選任をお願いするものであります。また、同氏は自ら会社経営を行い企業経営に対する十分な見識を有しておられることから、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしております。

社外取締役選任の独立性に関する基準又は方針として明文化したものは定めておりませんが、当社との取引関係がないこと等を独立性の判断基準としております。

なお、和智公一氏、灘谷和徳氏を福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

また、当社は、社外取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、社外取締役との間で責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令が定める額を賠償責任の限度額として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、内藤真一、荒牧秀樹であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、当社に係る継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。また、当社の会計監査業務の補助者は、公認会計士8名、その他7名であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	98	61		30	7	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7			0	1
社外役員	3	3			0	2

- (注) 1 「賞与」欄には、役員賞与引当金繰入額を含めております。
2 「退職慰労金」欄には、役員退職慰労引当金繰入額を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要な使用人兼務役員の使用人分給与はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会決議により取締役（監査等委員である者を除く。）及び監査等委員である取締役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。報酬額は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役については監査等委員の協議にて決定しております。

なお、平成27年6月23日開催の第61期定時株主総会において監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,006百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	97,200	257	主要取引先として連携強化
(株)不二越	188,977	124	主要取引先として連携強化
(株)西日本シティ銀行	294,940	102	主要取引金融機関として連携強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	153,216	94	主要取引金融機関として連携強化
(株)ディスコ	7,500	92	主要取引先として連携強化
協立エアテック(株)	144,900	83	地場企業として連携強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,890	82	主要取引金融機関として連携強化
リックス(株)	32,640	37	地場企業として連携強化
小野建(株)	35,400	37	地場企業として連携強化
(株)リンガーハット	13,855	29	地場企業として連携強化
(株)筑邦銀行	100,000	26	主要取引金融機関として連携強化
ヤマエ久野(株)	21,700	21	地場企業として連携強化
久光製薬(株)	3,740	18	主要取引先として連携強化
(株)安川電機	10,000	17	主要取引先として連携強化
(株)コナカ	19,130	14	地場関連企業として連携強化
(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	13	主要取引金融機関として連携強化
(株)小松製作所	5,500	12	主要取引先として連携強化
(株)ヤマウ	36,000	11	地場企業として連携強化
オカダアイヨン(株)	10,000	11	主要取引先として連携強化
第一生命(株)	5,100	8	主要取引先として連携強化
(株)佐賀銀行	26,987	8	主要取引金融機関として連携強化
日本インター(株)	33,700	7	主要取引先として連携強化
日立建機(株)	3,000	6	主要取引先として連携強化
(株)タダノ	3,300	5	主要取引先として連携強化
昭和鉄工(株)	22,000	4	地場企業として連携強化
OCHIホールディングス(株)	1,500	2	地場企業として連携強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	97,200	279	主要取引先として連携強化
協立エアテック(株)	144,900	85	地場企業として連携強化
(株)不二越	194,745	76	主要取引先として連携強化
(株)ディスコ	7,500	71	主要取引先として連携強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,890	61	主要取引金融機関として連携強化
(株)西日本シティ銀行	294,940	58	主要取引金融機関として連携強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	153,216	56	主要取引金融機関として連携強化
リックス(株)	32,640	35	地場企業として連携強化
小野建(株)	35,400	34	地場企業として連携強化
(株)リンガーハット	13,855	34	地場企業として連携強化
(株)筑邦銀行	100,000	24	主要取引金融機関として連携強化
ヤマエ久野(株)	21,700	21	地場企業として連携強化
久光製薬(株)	3,916	19	主要取引先として連携強化
(株)安川電機	10,000	12	主要取引先として連携強化
(株)コナカ	19,130	10	地場関連企業として連携強化
(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	10	主要取引金融機関として連携強化
(株)小松製作所	5,500	10	主要取引先として連携強化
(株)ヤマウ	36,000	9	地場企業として連携強化
オカダアイヨン(株)	10,000	8	主要取引先として連携強化
第一生命(株)	5,100	6	主要取引先として連携強化
(株)佐賀銀行	26,987	5	主要取引金融機関として連携強化
日立建機(株)	3,000	5	主要取引先として連携強化
日本インター(株)	33,700	5	主要取引先として連携強化
昭和鉄工(株)	22,000	4	地場企業として連携強化
(株)タダノ	3,300	3	主要取引先として連携強化
OCHIホールディングス(株)	1,500	1	地場企業として連携強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	58	57	0		49

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は14名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30		30	
連結子会社				
計	30		30	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針の定めはありませんが、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査等委員会設置会社移行前の監査役会の同意を得たうえで、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、各基準に準拠した開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計に関する研修への参加により最新の会計情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4,363		4,566
受取手形及び売掛金	2,4	11,787	2,4	11,166
電子記録債権		648		743
貸料等未収入金		709		640
商品及び製品		1,333		1,076
仕掛品		60		25
貯蔵品		4		4
繰延税金資産		194		191
その他		469		549
貸倒引当金		434		400
流動資産合計		19,137		18,563
固定資産				
有形固定資産				
貸与資産		14,285		14,651
減価償却累計額		7,035		7,597
貸与資産（純額）		7,249		7,054
建物及び構築物	2	1,341	2	1,363
減価償却累計額及び減損損失累計額		587		629
建物及び構築物（純額）		753		733
機械装置及び運搬具		1,163		1,232
減価償却累計額及び減損損失累計額		911		1,012
機械装置及び運搬具（純額）		252		220
工具、器具及び備品		179		184
減価償却累計額及び減損損失累計額		137		146
工具、器具及び備品（純額）		41		38
土地	2	1,180	2	1,277
有形固定資産合計		9,477		9,323
無形固定資産				
のれん		43		28
その他		110		81
無形固定資産合計		153		110
投資その他の資産				
投資有価証券	1,2	1,604	1,2	1,447
長期貸付金		29		4
繰延税金資産		110		179
その他	1	584	1	537
貸倒引当金		62		60
投資その他の資産合計		2,266		2,108
固定資産合計		11,898		11,542
繰延資産				
開発費		24		13
繰延資産合計		24		13
資産合計		31,060		30,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,223	8,764
短期借入金	2 1,610	2 1,368
1年内返済予定の長期借入金	2 520	2 769
リース債務	2,392	2,043
未払法人税等	193	317
賞与引当金	245	257
役員賞与引当金	31	30
割賦利益繰延	825	667
仮受消費税等	241	212
その他	977	505
流動負債合計	16,261	14,936
固定負債		
長期借入金	2 868	2 745
繰延税金負債	89	84
役員退職慰労引当金	118	124
その他の引当金	5 364	5 373
退職給付に係る負債	334	342
その他	22	19
固定負債合計	1,797	1,691
負債合計	18,059	16,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	10,310	10,968
自己株式	231	231
株主資本合計	12,276	12,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	379
繰延ヘッジ損益		3
為替換算調整勘定	226	180
その他の包括利益累計額合計	724	556
純資産合計	13,000	13,491
負債純資産合計	31,060	30,119

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	33,517	31,702
売上原価	1 27,880	1 26,562
差引売上総利益	5,637	5,140
割賦販売未実現利益戻入額	379	337
割賦販売未実現利益繰入額	279	174
売上総利益	5,736	5,303
販売費及び一般管理費		
運賃	138	96
販売手数料	19	42
広告宣伝費	15	17
貸倒引当金繰入額	47	50
役員報酬	93	92
給料及び手当	1,327	1,350
賞与	214	204
賞与引当金繰入額	242	254
役員賞与引当金繰入額	31	30
退職給付費用	84	55
役員退職慰労引当金繰入額	9	8
福利厚生費	315	323
交際費	68	58
旅費及び交通費	171	152
通信費	57	52
消耗品費	125	107
租税公課	54	58
減価償却費	173	156
のれん償却額	14	14
保険料	22	21
賃借料	270	274
その他	297	263
販売費及び一般管理費合計	3,796	3,686
営業利益	1,940	1,616
営業外収益		
受取利息	23	28
受取配当金	20	21
受取賃貸料	16	16
受取保険金	7	19
持分法による投資利益	22	31
貸倒引当金戻入額	90	45
その他	46	27
営業外収益合計	227	191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	83	76
債権売却損	6	5
売上割引	11	2
その他	5	4
営業外費用合計	106	89
経常利益	2,062	1,718
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 0
投資有価証券売却益	19	
特別利益合計	21	0
特別損失		
減損損失	3	3 22
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産除却損	5 14	5 5
投資有価証券売却損	5	
関係会社株式評価損	3	
関係会社出資金評価損		60
ゴルフ会員権評価損	2	
貸倒引当金繰入額	6 1	6
特別損失合計	28	88
税金等調整前当期純利益	2,055	1,630
法人税、住民税及び事業税	652	631
法人税等調整額	182	3
法人税等合計	834	628
当期純利益	1,220	1,002
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,220	1,002

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	1,220	1,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	114
繰延ヘッジ損益		3
為替換算調整勘定	61	32
持分法適用会社に対する持分相当額	28	17
その他の包括利益合計	300	168
包括利益	1,521	834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,521	834
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,015	9,280	231	11,246
当期変動額					
剰余金の配当			191		191
親会社株主に帰属する当期純利益			1,220		1,220
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,029	0	1,029
当期末残高	1,181	1,015	10,310	231	12,276

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	286		137	424	11,670
当期変動額					
剰余金の配当					191
親会社株主に帰属する当期純利益					1,220
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211		88	300	300
当期変動額合計	211		88	300	1,329
当期末残高	498		226	724	13,000

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,015	10,310	231	12,276
当期変動額					
剰余金の配当			343		343
親会社株主に帰属する当期純利益			1,002		1,002
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			658	0	658
当期末残高	1,181	1,015	10,968	231	12,934

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	498		226	724	13,000
当期変動額					
剰余金の配当					343
親会社株主に帰属する当期純利益					1,002
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	3	45	168	168
当期変動額合計	118	3	45	168	490
当期末残高	379	3	180	556	13,491

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,055	1,630
減価償却費	1,707	1,635
のれん償却額	14	14
減損損失		22
貸倒引当金の増減額（は減少）	434	35
賞与引当金の増減額（は減少）	21	12
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	25	8
受取利息及び受取配当金	43	49
支払利息	83	76
持分法による投資損益（は益）	22	31
固定資産除売却損益（は益）	13	4
投資有価証券売却損益（は益）	14	
関係会社株式評価損	3	
関係会社出資金評価損		60
売上債権の増減額（は増加）	2,564	565
たな卸資産の増減額（は増加）	239	285
仕入債務の増減額（は減少）	1,397	445
その他	64	1,031
小計	4,271	2,722
利息及び配当金の受取額	61	72
利息の支払額	81	77
法人税等の支払額	1,276	488
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,975	2,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,124	1,447
有形固定資産の売却による収入	552	436
無形固定資産の取得による支出	17	3
投資有価証券の取得による支出	3	44
投資有価証券の売却による収入	41	13
貸付けによる支出	23	
貸付金の回収による収入	1	44
その他の支出	11	309
その他の収入	20	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	563	1,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	697	227
ファイナンス・リース債務の返済による支出	627	555
長期借入れによる収入	512	668
長期借入金の返済による支出	345	534
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	191	343
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,349	993
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	26
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,120	202
現金及び現金同等物の期首残高	3,236	4,357
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,357	1 4,559

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社名

(株)南陽レンテック

(株)南陽重車輛

(株)南陽クリエイト

浜村ユアツ(有)

共栄通信工業(株)

南央国際貿易(上海)有限公司

(株)共立碎石所

(2) 非連結子会社名

NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.

大連老虎重工販売有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社名及び関連会社名

建南和股份有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社名及び関連会社名

NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.

大連老虎重工販売有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なっておりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、浜村ユアツ(有)、南央国際貿易(上海)有限公司及び(株)共立碎石所の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、3月31日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

A 商品

a 建設機械本体

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

b その他の商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

B 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

貸与資産及び建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸与資産 2年～9年

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開発費は5年間による均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社2社は取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

その他の引当金

跡地修復引当金

将来の採石権の消滅に伴って、採石跡地の原状回復に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における跡地修復費用の負担額を見積り計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社1社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

b ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクの軽減を目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売取引の会計処理

商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。

なお、賦払期間が2年以上の割賦販売取引については、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延処理しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

5年の定額法により償却しております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、割賦販売取引に係る仮受消費税等のうち、割賦債権の回収期日未到来分に対応する金額は繰延処理をし、「仮受消費税等」に計上しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	384百万円	378百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	248百万円	188百万円

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形	160百万円	百万円
建物	330百万円	323百万円
土地	625百万円	625百万円
投資有価証券	30百万円	22百万円
計	1,147百万円	972百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	760百万円	480百万円
1年内返済予定の長期借入金	420百万円	490百万円
長期借入金	750百万円	560百万円
計	1,930百万円	1,530百万円

3 保証債務

(1) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	24百万円	18百万円

(2) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	33百万円	31百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	百万円	7百万円

5 その他の引当金の内容

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
跡地修復引当金	364百万円	373百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	0百万円	1百万円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円

- 3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
中 国	事 業 用 資 産	機械装置及び運搬具
		工具、器具及び備品

当社グループは、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント(建設機械事業、産業機器事業、碎石事業)を基礎として、事業用資産については事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

また、本社土地建物等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

当連結会計年度において、一部事業用資産について売却の意思決定をしたことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に22百万円計上しております。上記減損損失の内訳は機械装置及び運搬具21百万円、工具、器具及び備品0百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額により算定しております。

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸与資産	0百万円	0百万円
建物及び構築物	11百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	0百万円
その他（無形固定資産）	0百万円	百万円
計	14百万円	5百万円

6 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ゴルフ会員権の預託保証金に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	306百万円	181百万円
組替調整額	18百万円	百万円
税効果調整前	287百万円	181百万円
税効果額	77百万円	67百万円
その他有価証券評価差額金	210百万円	114百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	百万円	5百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	百万円	5百万円
税効果額	百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	百万円	3百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	61百万円	32百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	28百万円	17百万円
組替調整額	0百万円	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	28百万円	17百万円
その他の包括利益合計	300百万円	168百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,615,070			6,615,070
合計	6,615,070			6,615,070
自己株式				
普通株式	247,101	80		247,181
合計	247,101	80		247,181

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	191	30	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	39	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,615,070			6,615,070
合計	6,615,070			6,615,070
自己株式				
普通株式	247,181	34		247,215
合計	247,181	34		247,215

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	248	39	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	95	15	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,363百万円	4,566百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6百万円	6百万円
現金及び現金同等物	4,357百万円	4,559百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	735百万円	199百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建設機械事業における貸与資産であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として建設機械事業、産業機器事業における営業用車輛及びIT関連機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	4	4
1年超	7	2
合計	12	7

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	11	5
1年超	7	2
合計	19	7

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業資金に関して長期・短期のバランスを考慮して金融機関からの借入金等により調達しております。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに賃貸料等未収入金、取引先企業等に対する短期及び長期貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。受取手形及び売掛金のうち一部は、割賦販売取引等回収が長期にわたるものであり、経済情勢の悪化等により回収に疑義が生じる可能性があります。当該リスクに関しては、各事業本部が与信管理規程に従い、主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に回収状況及び残高管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握することにより回収懸念の軽減をはかっております。また、海外取引のうち一部については外貨建のため為替変動リスクに晒されておりますが、金額の重要性等に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主として取引先との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価等を把握し内容に関して取締役会等に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、海外取引のうち一部については外貨建のため為替変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金・長期借入金・リース債務は主に事業資金として調達しており、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、資金調達時には、金利の変動動向の確認を行うとともに取締役会等に報告しております。

デリバティブ取引の取組・実行に関しては、リスク管理体制を構築しており、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等につきましては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務・借入金・リース債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社において月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照。）

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,363	4,363	
(2) 受取手形及び売掛金、 電子記録債権並びに 賃貸料等未収入金 貸倒引当金(1)	13,145 417		
	12,728	12,724	3
(3) 投資有価証券	1,206	1,206	
(4) 長期貸付金	29	29	0
資産計	18,327	18,323	3
(1) 支払手形及び買掛金	9,223	9,223	
(2) 短期借入金	1,610	1,610	
(3) リース債務	2,408	2,402	6
(4) 未払法人税等	193	193	
(5) 長期借入金	1,388	1,390	2
負債計	14,824	14,820	4
デリバティブ取引(2)	4	4	

(1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに賃貸料等未収入金に計上している貸倒引当金を控除しておりません。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,566	4,566	
(2) 受取手形及び売掛金、 電子記録債権並びに 賃貸料等未収入金 貸倒引当金(1)	12,550 400		
	12,149	12,155	5
(3) 投資有価証券	1,055	1,055	
(4) 長期貸付金	4	4	0
資産計	17,775	17,781	5
(1) 支払手形及び買掛金	8,764	8,764	
(2) 短期借入金	1,368	1,368	
(3) リース債務	2,055	2,062	6
(4) 未払法人税等	317	317	
(5) 長期借入金	1,514	1,517	2
負債計	14,021	14,030	9
デリバティブ取引(2)	(5)	(5)	

(1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに賃貸料等未収入金に計上している貸倒引当金を控除しておりません。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに賃貸料等未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は約定されている将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに区分した契約ごとにその将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

また、リース債務には、固定負債のその他に含めている1年超支払予定のリース債務を含めて表示してあります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	398	392

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,363			
受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに賃貸料等未収入金	10,427	2,700	18	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(国債・地方債等)	13			
長期貸付金	1	27		
合計	14,806	2,727	18	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,566			
受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに賃貸料等未収入金	10,487	2,052	10	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(国債・地方債等)		3		
長期貸付金	1	2		
合計	15,055	2,058	10	

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,610					
長期借入金	520	508	260	100		
リース債務	2,392	9	4	2	0	
合計	4,523	517	264	102	0	

(注) 貸与資産の取得に係るリース債務については、正常営業循環基準に基づき全て流動負債に記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,368					
長期借入金	769	460	285			
リース債務	2,043	5	3	0	0	1
合計	4,181	465	288	0	0	1

(注) 貸与資産の取得に係るリース債務については、正常営業循環基準に基づき全て流動負債に記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,079	337	741
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,079	337	741
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	113	124	11
債券			
国債・地方債等	13	13	
社債			
その他			
その他			
小計	127	138	11
合計	1,206	475	730

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額398百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	949	339	610
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	949	339	610
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	102	163	61
債券			
国債・地方債等	3	3	
社債			
その他			
その他			
小計	106	167	61
合計	1,055	506	548

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額392百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	41	19	5
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	41	19	5

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式			
債券			
国債・地方債等	13		
社債			
その他			
その他			
合計	13		

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当連結会計年度において非上場株式(関係会社株式)について3百万円の減損処理をしております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 円	370		4	4
	米ドル	13		0	0
	合計	383		4	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	247		5
	為替予約等の振当処理 売建 米ドル	売掛金	17		(2)
	買建 米ドル	買掛金	45		(2)
	合計		310		5

(1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、その他の一部連結子会社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	308	334
退職給付費用	49	19
退職給付の支払額	23	10
退職給付に係る負債の期末残高	334	342

(2) 退職給付債務及び連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	334	342
連結貸借対照表に計上された負債	334	342
退職給付に係る負債	334	342
連結貸借対照表に計上された負債	334	342

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度49百万円 当連結会計年度19百万円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度35百万円、当連結会計年度36百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
連結会社内部利益消去	228百万円	227百万円
貸倒引当金	158百万円	152百万円
繰越欠損金	129百万円	120百万円
退職給付に係る負債	103百万円	101百万円
賞与引当金	93百万円	94百万円
役員退職慰労引当金	38百万円	38百万円
未払事業税	15百万円	20百万円
減損損失	17百万円	15百万円
その他	39百万円	57百万円
繰延税金資産小計	825百万円	828百万円
評価性引当額	219百万円	201百万円
繰延税金資産合計	606百万円	626百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	234百万円	167百万円
土地評価差額	96百万円	91百万円
在外子会社留保利益	38百万円	43百万円
固定資産圧縮積立金	14百万円	13百万円
その他	6百万円	23百万円
繰延税金負債合計	390百万円	340百万円
繰延税金資産(負債)の純額	215百万円	286百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	194百万円	191百万円
固定資産 - 繰延税金資産	110百万円	179百万円
固定負債 - 繰延税金負債	89百万円	84百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.4%
住民税均等割	1.0%	1.2%
留保金課税	1.5%	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	1.4%
評価性引当額の増加又は減少	0.1%	0.5%
その他	0.5%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	38.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更における連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が連結貸借対照表に占める割合が低く、かつ、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の時価及び含み損益が連結貸借対照表に占める割合が低く、かつ、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外関係会社と連携して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」、「産業機器事業」及び「砕石事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、一般土木機械・産業用車輛等の販売及びレンタル等を行っております。「産業機器事業」は、電子機器・油空圧機器等の販売を行っております。「砕石事業」は砕石等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,498	19,513	505	33,517		33,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	50		122	122	
計	13,569	19,564	505	33,640	122	33,517
セグメント利益	1,593	750	21	2,364	424	1,940
セグメント資産	15,665	10,712	693	27,070	3,989	31,060
その他の項目						
減価償却費	1,612	45	32	1,690	16	1,707
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,897	11	46	1,955	1	1,956

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 424百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,989百万円には、セグメント間取引消去 45百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,035百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,046	19,216	440	31,702		31,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	14	0	56	56	
計	12,087	19,231	440	31,759	56	31,702
セグメント利益	1,223	786	15	2,025	409	1,616
セグメント資産	14,061	10,619	697	25,379	4,739	30,119
その他の項目						
減価償却費	1,541	35	43	1,619	15	1,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,527	2	70	1,600	102	1,703

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 409百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,739百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,745百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額102百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
減損損失		22			22

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額		14			14
当期末残高		43			43

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額		14			14
当期末残高		28			28

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社への貸倒懸念債権に対し、17百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において0百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社への貸倒懸念債権に対し、33百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において16百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	武内英一郎			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.6 間接 9.1		土地の 購入	10		
役員 の 近親者	武内徳夫 (注3)			当社 相談役	(被所有) 直接 5.2		土地の 購入	40		
役員 の 近親者	武内敏子 (注4)				(被所有) 直接 1.4		土地の 購入	41		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 土地の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして決定しております。

(注3) 武内徳夫は当社代表取締役社長武内英一郎の実父であります。

(注4) 武内敏子は当社代表取締役社長武内英一郎の実母であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,041.62円	2,118.67円
1株当たり当期純利益金額	191.65円	157.44円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,220	1,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	1,220	1,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,367	6,367

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,000	13,491
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,000	13,491
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	6,367	6,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,610	1,368	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	520	769	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	2,392	2,043		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	868	745	0.5	平成30年1月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16	11		平成30年3月～ 平成35年2月
その他有利子負債				
計	5,408	4,938		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	460	285		
リース債務	5	3	0	0

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3 貸与資産取得に係るリース債務については、正常営業循環基準に基づき全て流動負債に記載しております。
4 リース債務の平均利率については、所有権移転外ファイナンス・リースについて利子込み法により処理しているため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,800	15,412	23,277	31,702
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	473	841	1,219	1,630
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	289	516	760	1,002
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	45.52	81.17	119.42	157.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	45.52	35.65	38.25	38.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,712	3,392
受取手形	1,2 3,648	1,2 2,863
電子記録債権	628	694
売掛金	1 6,728	1 6,750
賃貸料等未収入金	1 12	1 5
商品	881	788
貯蔵品	1	1
前渡金	47	311
前払費用	11	11
繰延税金資産	123	137
短期貸付金	1 4,921	1 4,564
その他	1 45	1 22
貸倒引当金	504	505
流動資産合計	19,258	19,038
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	169	110
建物	2 502	2 483
構築物	17	15
車両運搬具	18	12
工具、器具及び備品	16	16
土地	2 817	2 915
有形固定資産合計	1,542	1,552
無形固定資産		
ソフトウェア	66	45
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	74	53
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,215	2 1,063
関係会社株式	710	710
出資金	151	150
関係会社出資金	348	287
長期貸付金	29	4
破産更生債権等	26	40
敷金及び保証金	33	33
その他	32	34
貸倒引当金	27	30
投資その他の資産合計	2,518	2,293
固定資産合計	4,135	3,900
資産合計	23,394	22,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,664	4,281
買掛金	1 3,220	1 3,312
短期借入金	2 1,380	2 1,050
1年内返済予定の長期借入金	2 520	2 590
リース債務	10	9
未払金	1 31	1 29
未払費用	53	56
未払法人税等	13	259
未払消費税等	25	75
前受金	75	127
預り金	194	66
前受収益	0	
賞与引当金	160	160
役員賞与引当金	31	30
割賦利益繰延	785	599
仮受消費税等	241	212
その他	0	7
流動負債合計	11,408	10,867
固定負債		
長期借入金	2 750	2 745
リース債務	16	11
長期未払金		1
繰延税金負債	101	15
退職給付引当金	320	328
役員退職慰労引当金	99	104
固定負債合計	1,287	1,207
負債合計	12,696	12,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金		
資本準備金	1,015	1,015
資本剰余金合計	1,015	1,015
利益剰余金		
利益準備金	131	131
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	30	31
別途積立金	4,821	4,821
繰越利益剰余金	3,252	3,536
利益剰余金合計	8,235	8,520
自己株式	231	231
株主資本合計	10,201	10,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496	381
繰延ヘッジ損益		3
評価・換算差額等合計	496	377
純資産合計	10,697	10,863
負債純資産合計	23,394	22,938

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 24,883	1 24,064
売上原価	1 22,108	1 21,246
売上総利益	2,774	2,818
販売費及び一般管理費	1,2 2,009	1,2 2,026
営業利益	765	791
営業外収益		
受取利息	1 53	1 48
受取配当金	1 96	1 142
受取賃貸料	1 24	1 24
貸倒引当金戻入額	145	34
その他	14	18
営業外収益合計	334	268
営業外費用		
支払利息	1 22	1 18
債権売却損	6	5
売上割引	11	2
その他	2	
営業外費用合計	42	26
経常利益	1,057	1,034
特別利益		
投資有価証券売却益	19	
特別利益合計	19	
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	5	
関係会社株式評価損	3	
関係会社出資金評価損		60
特別損失合計	9	60
税引前当期純利益	1,067	973
法人税、住民税及び事業税	222	376
法人税等調整額	172	30
法人税等合計	394	345
当期純利益	672	628

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,181	1,015	1,015	131	29	4,821	2,772	7,754
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	
税率変更による積立金の調整額					1		1	
剰余金の配当							191	191
当期純利益							672	672
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					1		480	481
当期末残高	1,181	1,015	1,015	131	30	4,821	3,252	8,235

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	231	9,720	285		285	10,006
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
税率変更による積立金の調整額						
剰余金の配当		191				191
当期純利益		672				672
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			210		210	210
当期変動額合計	0	481	210		210	691
当期末残高	231	10,201	496		496	10,697

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,181	1,015	1,015	131	30	4,821	3,252	8,235
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	
税率変更による積立金の調整額					0		0	
剰余金の配当							343	343
当期純利益							628	628
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					0		283	284
当期末残高	1,181	1,015	1,015	131	31	4,821	3,536	8,520

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	231	10,201	496		496	10,697
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
税率変更による積立金の調整額						
剰余金の配当		343				343
当期純利益		628				628
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			114	3	118	118
当期変動額合計	0	284	114	3	118	165
当期末残高	231	10,486	381	3	377	10,863

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

建設機械本体

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

その他の商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

貸与資産及び建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸与資産	2年～9年
建物	2年～50年
構築物	8年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

b ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主として、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクの軽減を目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) 割賦販売取引の会計処理

商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。

なお、賦払期間が2年以上の割賦販売取引については、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延処理しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、割賦販売取引に係る仮受消費税等のうち、割賦債権の回収期日未到来分に対応する金額は繰延処理をし、「仮受消費税等」に計上しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	5,404百万円	5,394百万円
短期金銭債務	87百万円	53百万円

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	160百万円	百万円
建物	330百万円	323百万円
土地	625百万円	625百万円
投資有価証券	30百万円	22百万円
計	1,147百万円	972百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	760百万円	480百万円
1年内返済予定の長期借入金	420百万円	490百万円
長期借入金	750百万円	560百万円
計	1,930百万円	1,530百万円

3 保証債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
南中央国際貿易(上海)有限公司	298百万円	169百万円

(2) 関係会社のリース会社等との営業取引に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)南陽レンテック	1,110百万円	991百万円
共栄通信工業(株)	62百万円	38百万円
計	1,172百万円	1,029百万円

(3) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	24百万円	18百万円

(4) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	33百万円	31百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,474百万円	1,800百万円
仕入高等	1,113百万円	739百万円
営業取引以外の取引による取引高	130百万円	170百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	44百万円	49百万円
給料及び手当	667百万円	689百万円
賞与引当金繰入額	160百万円	160百万円
役員賞与引当金繰入額	31百万円	30百万円
退職給付費用	70百万円	41百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	7百万円
減価償却費	59百万円	55百万円
おおよその割合		
販売費	79%	80%
一般管理費	21%	20%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式699百万円、関連会社株式10百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式699百万円、関連会社株式10百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	164百万円	163百万円
退職給付引当金	102百万円	100百万円
賞与引当金	60百万円	57百万円
関係会社株式	49百万円	46百万円
役員退職慰労引当金	32百万円	31百万円
その他	12百万円	49百万円
繰延税金資産小計	422百万円	448百万円
評価性引当額	151百万円	146百万円
繰延税金資産合計	270百万円	302百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	234百万円	166百万円
固定資産圧縮積立金	14百万円	13百万円
繰延税金負債合計	248百万円	180百万円
繰延税金資産(負債)の純額	22百万円	121百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		32.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.2 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.5 %
住民税均等割		1.5 %
留保金課税		1.0 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.5 %
その他		1.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.5 %

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更における財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	貸与資産	317	18	135	29	200	90
	建物	654	1	1	20	654	171
	構築物	74			2	74	58
	車輛運搬具	33			6	33	21
	工具、器具 及び備品	47	5	1	5	51	34
	土地	817	97			915	
	計	1,944	123	138	63	1,929	376
無形固定資産	ソフトウェア	104	0	1	21	104	58
	電話加入権	8				8	
	計	113	0	1	21	112	58

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	531	144	139	536
賞与引当金	160	160	160	160
役員賞与引当金	31	30	31	30
役員退職慰労引当金	99	7	3	104

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告にすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.nanyo.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 平成28年6月24日開催の定時株主総会において、単元未満株主の権利を制限する旨を定款で次のように定めております。

「当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利 2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利」

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月24日
福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成27年6月24日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月10日
福岡財務支局長に提出。

第62期第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月6日
福岡財務支局長に提出。

第62期第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月10日
福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社 南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 藤 真 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒 牧 秀 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社南陽の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社南陽が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社 南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 藤 真 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒 牧 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南陽の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。